

Ⅳ 調査の概要

1. 調査の目的

企業・労働者アンケート調査は、愛知県における労働者の自殺防止対策を取り巻く現状や動向、課題等を、企業・事業所、労働者の両面からアプローチして明確にするとともに、課題解決に向けた糸口を探り出し、「労働安全衛生の手引き」の改正、「メンタルヘルスガイドブック」の作成をはじめ、今後の自殺防止対策に向けた効果的な施策展開の方向性を導き出すことを目的として実施した。

2. 調査方法

	事業所における 取組調査	労働者の実態調査	家族からみた 労働者の実態調査
■調査対象者	県内の従業員 10 人以上 の事業所 4,409 事業所	労働者 6,000 人	労働者の家族 6,000 人
	平成 18 年事業所・企業 統計調査により把握さ れた事業所から、従業員 規模、産業構成に配慮し 無作為に抽出。	「事業所における取組調 査」の調査対象事業所に勤 める労働者のうち、年代や 職種に配慮し、各事業所が 抽出。	「労働者の実態調査」を配 布した労働者の家族。
■調査方法	郵送による 配布・回収	事業所を通じて配布・回収 (一部、郵送による回収)	労働者を通じて配布・回収 (一部、郵送による回収)
■調査期間	平成 22 年 9 月 22 日から 10 月 1 日まで		
■有効配布数 (配布数)	4,117 票 (4,409 票)	5,511 票 (6,000 票)	5,511 票 (6,000 票)
■有効回収数 (回収率)	2,021 票 (49.1%)	2,122 票 (38.5%)	1,915 票 (34.7%)

3. 従業員規模別、産業別の抽出率

従業員規模別、業種別の抽出率は、以下のようになっている。

(従業員規模別抽出率)

		10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	総数
平成18年事業所・ 企業統計調査	実数	40,328	14,442	10,616	6,383	2,572	702	863	75,906
	割合	53.1%	19.0%	14.0%	8.4%	3.4%	0.9%	1.1%	100.0%
事業所における取 組調査	実数	320	154	253	333	455	186	285	1,986
	割合	16.1%	7.8%	12.7%	16.8%	22.9%	9.4%	14.4%	100.0%
抽出率		0.8%	1.1%	2.4%	5.2%	17.7%	26.5%	33.0%	2.6%

(業種別抽出率)

		建設業	製造業	運輸・通 信業	金融・保 険業	卸売・小 売業・飲 食店	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	不動産業	サービス 業	その他	合計
平成18年事業所・ 企業統計調査	実数	28,307	45,258	10,080	4,511	134,333	373	15,081	95,795	0	333,738
	割合	8.5%	13.6%	3.0%	1.4%	40.3%	0.1%	4.5%	28.7%	0.0%	100.0%
事業所における取 組調査	実数	305	763	147	29	175	61	16	223	224	1,943
	割合	15.7%	39.3%	7.6%	1.5%	9.0%	3.1%	0.8%	11.5%	11.5%	100.0%
抽出率		1.1%	1.7%	1.5%	0.6%	0.1%	16.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.6%

4. 調査結果の見方

■ 標本誤差

アンケートを行う場合、該当者全員を対象として調査を実施することが最も望ましが、実際には全員を対象とすることは困難であり、相応な人数を選んで精度の高い調査結果を得る必要がある。

本調査では、2,021 事業所から回答結果を得ているが、これがどの程度の精度を持った回答結果であるのかを示す指標として「標本誤差」がある。

信頼度※を 95% とすると、この調査の標本誤差は次式で近似することができる。

$$\epsilon = 2 \sqrt{\frac{n - N}{n - 1} \times \frac{P(1 - P)}{N}}$$

ϵ = 標本誤差
 n = 母集団数
 N = 比率算出の基数（サンプル数）
 P = 回答比率

※信頼度とは、この結果がどの程度信頼できるかを示す値で、95% の場合、100 回中 95 回は
この結果にあてはまる（5 回はあてはまらないことがありうる）という意味になります。

上記の式を用いると、この調査の標本誤差は以下のように算出される。

この表の見方は、例えば、「事業所の設問の回答数が 1,000 あり、その設問中の選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±3.09% 以内（56.91%～63.09%）である」とみることができる。

（標本誤差早見表）【事業所】

回答比率 基数	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
2,021	±1.33%	±1.77%	±2.02%	±2.16%	±2.21%
1,000	±1.89%	±2.52%	±2.89%	±3.09%	±3.15%
750	±2.19%	±2.91%	±3.34%	±3.57%	±3.64%
500	±2.68%	±3.57%	±4.09%	±4.37%	±4.46%

（標本誤差早見表）【労働者、家族】

回答比率 基数	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
2,122	±1.30%	±1.74%	±1.99%	±2.13%	±2.17%
1,915	±1.37%	±1.83%	±2.09%	±2.24%	±2.28%
1,000	±1.90%	±2.53%	±2.90%	±3.10%	±3.16%
750	±2.19%	±2.92%	±3.35%	±3.58%	±3.65%
500	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%

母数：141,038 事業所（平成 18 年事業所・企業統計調査）